



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）久保 浩
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111
半期報告書提出予定日 2026年 8 月 7 日 配当支払開始予定日 2026年 9 月 7 日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	103,782	13.7	16,086	37.0	16,510	53.1	11,578	54.2
2025年12月期中間期	91,288	5.7	11,743	3.1	10,786	△14.9	7,508	△25.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 13,584百万円（328.7%） 2025年12月期中間期 3,168百万円（△81.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	282.99	—
2025年12月期中間期	183.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	187,425	131,732	70.3	3,218.61
2025年12月期	169,475	119,965	70.8	2,932.54

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 131,732百万円 2025年12月期 119,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年12月期	—	55.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	9.2	23,000	16.6	23,000	17.7	16,500	14.2	403.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	44,108,428株	2025年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,180,149株	2025年12月期	3,199,930株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	40,915,513株	2025年12月期中間期	40,960,539株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における一般市場環境につきましては、米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴う原油価格の上昇や資源・エネルギー価格の高騰、米国関税政策の動向などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。米国経済は、こうしたインフレ圧力が残るなか、個人消費が底堅く推移したほか、旺盛なAI関連需要を受けて設備投資が拡大し、総じて堅調に推移しました。欧州では、輸出や設備投資の落ち込みなどから景気の回復が遅れ、個人消費も弱含みで推移しました。国内では、継続する所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような一般市場環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において、春先からの広範囲にわたる干ばつの影響を受けたものの、ホームセンター向けを中心に販売が好調に推移しました。欧州市場においては、5月後半からのフランス・スペインを中心とした記録的な熱波の影響を受けながらも、省人・省力化を背景にロボット芝刈機の販売が堅調に推移しました。海外の一般産業用機械は、北米市場において大手レンタル会社向けに主力の発電機の販売が大きく伸長したことに加え、米国で年初に取得した投光機事業も計画を上回るペースで推移しました。

国内では、米価上昇を背景とした需要の伸びが鈍化したものの、農業用管理機械は堅調な販売を継続しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 91,288	百万円 103,782	百万円 12,493	% 13.7
国内	23,083	23,563	479	2.1
海外	68,205	80,218	12,013	17.6
米州	56,515	68,034	11,518	20.4
その他海外	11,689	12,184	495	4.2
営業利益	11,743	16,086	4,343	37.0
経常利益	10,786	16,510	5,723	53.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,508	11,578	4,070	54.2

[売上高]

海外は、北米市場においてOPEはホームセンター向けを中心に販売が伸長したほか、一般産業用機械では大手レンタル会社向けの発電機の販売が大きく伸長しました。また、欧州市場においてロボット芝刈機の販売が堅調に推移したことに加え、為替の円安効果もあり海外売上高は前年同期比17.6%増の802億円となりました。

国内は、米価上昇を背景とした需要の伸びが鈍化したものの、農業用管理機械の販売が堅調に推移したほか、一般産業用機械も主力の発電機販売が伸長し、国内売上高は前年同期比2.1%増の235億円となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13.7%増の1,037億円となりました。

[損 益]

当中間連結会計期間の営業利益は、米国関税の還付による原価率の改善に加え、売上高の増加や為替効果により、前年同期比37.0%増の160億円となりました。経常利益は、為替差益により前年同期比53.1%増の165億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比54.2%増の115億円となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 70,211	百万円 79,477	百万円 9,266	% 13.2
国内	7,721	7,640	△81	△1.1
海外	62,489	71,837	9,347	15.0

国内：米価上昇を背景とした需要の伸びが鈍化したものの、新製品効果もありチェンソーの販売が堅調に推移したことで、前年並みとなりました。

海外：北米では春先からの広範囲にわたる干ばつ、欧州では5月後半からの熱波など天候不順の影響を受けて、一部販売が鈍化したものの、北米市場におけるホームセンター向け販売が好調に推移したことに加え、欧州市場でもロボット芝刈機の販売が堅調に推移したことで、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 12,935	百万円 12,547	百万円 △388	% △3.0
国内	9,663	10,184	520	5.4
海外	3,272	2,363	△909	△27.8

国内：小型屋外作業機械と同様に水田の管理作業に用いられる製品の需要の伸びが鈍化したものの、草刈関連製品の販売が好調に推移したことで、増収となりました。

海外：穀物価格の低迷や生産コストの高止まりにより、農業従事者の設備投資意欲の低下が継続していることから減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 6,874	百万円 10,590	百万円 3,716	% 54.1
国内	4,430	4,571	141	3.2
海外	2,443	6,018	3,575	146.3

国内：資材価格の高騰や人手不足を背景に厳しい需要環境が続くなかで、地域のレンタル会社を中心とした営業活動を推進したことで主力の発電機販売が伸長し増収となりました。

海外：北米において大手レンタル会社向けを中心に主力の発電機の販売が大きく伸長したことに加え、年初に取得した投光機事業が計画を上回るペースで推移し大幅な増収となりました。

④ その他

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,267	百万円 1,167	百万円 △100	% △7.9

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて179億50百万円増加し1,874億25百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加135億60百万円、現金及び預金の増加26億47百万円、商品及び製品の増加21億38百万円等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて61億84百万円増加し556億93百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の増加56億39百万円、支払手形及び買掛金の増加35億17百万円、電子記録債務の減少69億67百万円等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて117億66百万円増加し1,317億32百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加97億27百万円、為替換算調整勘定の増加21億82百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、70.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが25億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31億94百万円の収入となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は195億34百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益165億8百万円、減価償却費21億71百万円、賞与引当金の増加額20億2百万円、売上債権の増加額122億15百万円、仕入債務の減少額38億54百万円、法人税等の支払額32億57百万円等により、17億12百万円の収入(前年同期は20億46百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出25億90百万円等により、25億85百万円の支出(前年同期は27億50百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額53億30百万円、配当金の支払額18億48百万円等により31億94百万円の収入(前年同期は75億74百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の進捗状況を踏まえ、以下の通り修正いたします。なお、足元の為替水準に基づき、第3四半期以降の想定為替レートを1米ドル＝155円(前回150円)、1ユーロ＝180円(前回175円)に見直します。

売上高は想定為替レートの見直しや北米におけるOPEや一般産業用機械の好調な販売動向を踏まえ、前回予想に対して2.7%増の1,900億円といたします。営業利益は米国関税の還付等により原価率が改善したことから同9.5%増の230億円、経常利益は同15.0%増の230億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.0%増の165億円を見込んでいます。

2026年12月期通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想(A) (2026年2月12日)	百万円 185,000	百万円 21,000	百万円 20,000	百万円 15,000	円 銭 366.43
今回発表予想(B)	190,000	23,000	23,000	16,500	403.27
増減額(B-A)	5,000	2,000	3,000	1,500	—
増減率(%)	2.7	9.5	15.0	10.0	—
(ご参考)前期実績 (2025年12月期)	174,020	19,722	19,537	14,444	352.86

なお、期末配当予想につきましては、現時点では従来予想から据え置きとさせていただきます。

当社の配当方針は、配当性向30%を目安に、過去の配当実績に基づく安定的な配当を継続することを基本方針としております。

今後の業績動向および通期実績の確定を踏まえ、上記還元方針に基づき、最終的な配当額を決定いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,887	19,534
受取手形及び売掛金	※2 35,202	48,762
電子記録債権	※2 5,606	5,395
商品及び製品	36,145	38,283
仕掛品	4,494	3,640
原材料及び貯蔵品	20,966	21,424
その他	3,921	3,383
貸倒引当金	△345	△325
流動資産合計	122,878	140,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,872	9,070
土地	7,851	7,881
その他(純額)	10,668	10,673
有形固定資産合計	27,392	27,625
無形固定資産	1,981	2,280
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,323	9,330
その他	8,229	8,419
貸倒引当金	△329	△329
投資その他の資産合計	17,222	17,419
固定資産合計	46,596	47,325
資産合計	169,475	187,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,951	12,469
電子記録債務	※2 7,170	203
短期借入金	4,987	10,627
1年内返済予定の長期借入金	200	600
未払法人税等	1,588	3,432
賞与引当金	—	2,002
製品保証引当金	602	664
その他	10,452	10,424
流動負債合計	33,953	40,423
固定負債		
長期借入金	9,300	8,900
退職給付に係る負債	58	62
製品保証引当金	1,003	1,151
役員株式給付引当金	177	176
その他	5,016	4,979
固定負債合計	15,555	15,270
負債合計	49,509	55,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,571	9,571
利益剰余金	84,783	94,510
自己株式	△2,358	△2,325
株主資本合計	97,996	107,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	2,672
為替換算調整勘定	14,562	16,744
退職給付に係る調整累計額	4,835	4,558
その他の包括利益累計額合計	21,969	23,975
純資産合計	119,965	131,732
負債純資産合計	169,475	187,425

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	91,288	103,782
売上原価	59,972	66,989
売上総利益	31,316	36,792
販売費及び一般管理費	※ 19,572	※ 20,705
営業利益	11,743	16,086
営業外収益		
受取利息	1	162
受取配当金	76	75
持分法による投資利益	12	9
為替差益	—	355
その他	175	205
営業外収益合計	266	808
営業外費用		
支払利息	334	356
支払手数料	15	9
為替差損	806	—
その他	67	19
営業外費用合計	1,223	385
経常利益	10,786	16,510
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
特別損失合計	30	12
税金等調整前中間純利益	10,756	16,508
法人税、住民税及び事業税	3,256	5,053
法人税等調整額	△8	△123
法人税等合計	3,247	4,929
中間純利益	7,508	11,578
親会社株主に帰属する中間純利益	7,508	11,578

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	7,508	11,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	100
為替換算調整勘定	△4,285	2,167
退職給付に係る調整額	△101	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	15
その他の包括利益合計	△4,339	2,005
中間包括利益	3,168	13,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,168	13,584

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,756	16,508
減価償却費	2,004	2,171
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△31
受取利息及び受取配当金	△77	△237
支払利息	334	356
為替差損益 (△は益)	204	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,144	2,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,033	△12,215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,357	△3,854
未消費税等の増減額 (△は増加)	1,014	1,321
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△0
その他	△107	△371
小計	2,314	5,081
利息及び配当金の受取額	99	240
利息の支払額	△329	△352
法人税等の支払額	△4,131	△3,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,590
投資有価証券の取得による支出	△499	—
その他	△12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,826	5,330
配当金の支払額	△2,066	△1,848
自己株式の取得による支出	△890	△0
その他	△294	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,574	3,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,417	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	15,769	16,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 18,186	※ 19,534

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	131百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	187百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	80	やまびこ東北地区農機商業協同組合	140
やまびこ九州地区農機商業協同組合	66	やまびこ中部地区農機商業協同組合	119
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	25	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	88
やまびこ中部地区農機商業協同組合	19	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	67
		やまびこ九州地区農機商業協同組合	40
計	322	計	642

※2 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	78百万円	一百万円
電子記録債権	470	—
支払手形	0	—
電子記録債務	84	—

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	5,484百万円	5,763百万円
賞与引当金繰入額	838	837
退職給付費用	337	266
役員株式給付引当金繰入額	26	28
研究開発費	3,128	3,011
製品保証引当金繰入額	558	759
貸倒引当金繰入額	73	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	18,186百万円	19,534百万円
現金及び現金同等物	18,186	19,534

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,721	9,663	4,333	21,718	1,264	—	22,983
米州	51,554	3,253	1,708	56,515	—	—	56,515
欧州	9,012	—	201	9,213	—	—	9,213
その他	1,922	19	533	2,475	—	—	2,475
顧客との契約から生じる収益	70,211	12,935	6,776	89,923	1,264	—	91,188
その他の収益(注) 4	—	—	97	97	3	—	100
外部顧客への売上高	70,211	12,935	6,874	90,021	1,267	—	91,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,802	7,801	5,282	45,886	623	△46,509	—
計	103,014	20,737	12,156	135,907	1,891	△46,509	91,288
セグメント利益	15,796	139	769	16,705	350	△5,313	11,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△5,313百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,640	10,184	4,478	22,303	1,156	—	23,459
米州	60,388	2,340	5,305	68,034	—	—	68,034
欧州	10,021	—	209	10,231	—	—	10,231
その他	1,426	22	503	1,953	0	—	1,953
顧客との契約から生じる収益	79,477	12,547	10,497	102,521	1,156	—	103,678
その他の収益(注) 4	—	—	93	93	10	—	103
外部顧客への売上高	79,477	12,547	10,590	102,615	1,167	—	103,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,130	8,267	7,354	46,753	819	△47,572	—
計	110,608	20,814	17,944	149,368	1,986	△47,572	103,782
セグメント利益	19,448	338	1,406	21,193	325	△5,432	16,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△5,432百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月28日開催の取締役会決議に基づき、同年7月31日付で当社の連結子会社であるやまびこヨーロッパ・エス・エイを通じて、ETABLISSEMENTS P. P. K. (本社所在地：フランス共和国、以下、「PPK社」という)の株式67%を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ETABLISSEMENTS P. P. K.

事業の内容：小型屋外作業機械の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画2028において、欧州地域の事業拡大を重点施策の一つと位置付けております。なかでもフランスは当社グループの欧州事業における最大の販売地域であり、販売代理店であるPPK社は、当社の前身である株式会社共立との取引開始(1965年)から60年以上にわたり、フランス市場における当社製品の販売を担ってきた中核的なパートナーです。

このたび、やまびこヨーロッパを通じて同社を連結子会社化することにより、フランスにおける販売体制を一層強化するとともに、意思決定の迅速化や当社グループとの一体的な事業運営により、欧州事業のさらなる拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年7月31日(株式取得日)

2026年9月30日予定(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

67%(内、間接所有67%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。